

医療介護支援分科会 —設立趣旨と活動方針—

NPO法人
広域連携医療福祉システム支援機構
周藤安造

分科会設立の背景

1. 「医療介護総合確保推進法」成立・施行
2. 超高齢化社会の到来と医療と介護の連携支援
3. 日本・エストニア/EUデジタルソサイエティ推進協議会と連携活動

設立趣旨

●「医療介護総合確保推進法」(2014年)が成立したことを受けて、NPO法人広域連携医療福祉システム支援機構では「医療介護総合確保推進法」の成立・施行に伴う事案をはじめ、多様化する医療福祉介護に関する諸問題に主にICTの面から、そのニーズに応えられるよう、これまでGCM研究会や交流フォーラムなどで交流のある日本・エストニア/EUデジタルソサエティ推進協議会(前田陽二代表理事)と連携し、活動する。

●具体的には、医療と福祉介護および行政サービスとの連携、在宅医療移行への支援など「25年問題ソリューション」に向けた活動を加速するためにNPO法人「広域連携医療福祉システム支援機構」の中に、掲題の分科会を設立し、両法人の活動実績等を融合した新たな構想で「グランドデザイン」を描き、先進的なシステム構築に着手する。

設立の過程

1. 4回の設立準備会を経て、5月10日第1回分科会開催
2. 早期にグランドデザイン作成を検討(基本方針、方向性の明確化)
3. 早速総務省公募案件「平成29年度予算IoTサービス創出支援事業(医療・福祉)」へ応募済(2017. 5. 17〆切)

医療介護総合確保推進法

1. 2つの柱

- (1) 効率的で質の高い医療供給体制の構築
- (2) 地域包括ケアシステムの構築

2. 4つのテーマ

- (1) 質の高い医療・介護人材の確保
- (2) 他職種連携の推進
- (3) ICTの活用
- (4) 限りある資源の効率的かつ効果的な活用

医療介護総合確保推進法（2）

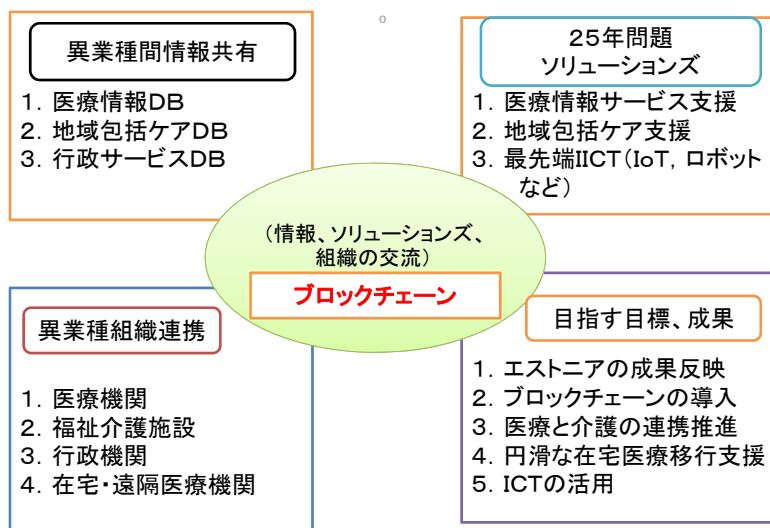
課題と見通し

- (1) 現状では、医師会（三島市医師会）も自治体（品川区健康推進部）も具体的な動きはない
- (2) 品川区（川島淳成健康課長）の話では、早くて30年頃か
- (3) それまでに総務省案件対応などで構想固めや体制作りが急がれる

主な活動内容

- 早期に分科会設立趣旨に沿ったグランドデザイン作成の上、総務省、厚生労働省など関係省庁および自治体に提案し、研究開発費の獲得を目指す。
- また、グランドデザインにもとづくモデルシステムを試作し、両法人のホームページに掲載し、広くPRするとともに賛同企業等を募る。
- 一方で総務省、厚生労働省、自治体との交流を積極的に計り、情報収集などに努める。

医療福祉介護支援システム」構築構想



ブロックチェーン

インターネットなどのネットワークにおいて医療データなどのやりとりを可能とする「分散型台帳技術」で、キュリティーや透明性が保証され、かつ低コスト化もたらされる。

委員構成

リーダ、事務局 周藤安造(NPO法人GCM)
委員 前田陽二(日本・エストニア協議会)
委員、事務局補佐 内田道久(日本・エストニア協議会)
委員 渡辺貞一(NPO法人GCM)
委員 佐藤均(NPO法人GCM)
委員 沖眞(NPO法人GCM)
委員 大林正晴(NPO法人GCM)
委員 佐野俊一(NPO法人GCM)

なお、新たな分科会委員参加希望者については各委員の推薦にもとづき分科会の承認によってこれを認める。

注：NPO法人GCM(NPO法人広域連携医療福祉システム支援機構)
日本・エストニア協議会(日本・エストニア/EUデジタルソサエティ推進協議会)

今後の予定(課題)

1. 分科会としてのグランドデザインの作成
2. ブロックチェーンの導入と実証実験
3. エストニアシステムとのグローバル連携
4. 最新ICT、AIなどの活用